



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月13日
東・名・福

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 磯部 雄一 (TEL) 03-5293-1704
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	163,024	4.5	17,917	△5.2	23,952	△0.2	19,160	△11.9
2025年2月期	156,006	10.1	18,895	43.5	24,010	22.2	21,758	55.8

(注) 包括利益 2026年2月期 33,415百万円 (13.1%) 2025年2月期 29,546百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	268.56	268.22	6.7	6.7	11.0
2025年2月期	295.57	295.15	8.0	7.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 728百万円 2025年2月期 590百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	367,162	294,694	79.4	4,140.19
2025年2月期	343,068	279,407	80.6	3,788.47

(参考) 自己資本 2026年2月期 291,476百万円 2025年2月期 276,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	17,478	△16,866	△20,198	69,931
2025年2月期	18,765	17,563	△15,850	89,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	6,603	30.4	2.5
2026年2月期	—	60.00	—	0.00	60.00	4,288	22.3	1.5
2027年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年2月20日付で公表しました「タイヨー興産株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び米国預託証券に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年5月11日で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年2月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

2026年2月20日付で公表しました「タイヨー興産株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び米国預託証券に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年5月11日で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	75,164,895株	2025年2月期	85,164,895株
② 期末自己株式数	2026年2月期	4,763,348株	2025年2月期	12,202,127株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	71,346,040株	2025年2月期	73,612,670株

(注) 期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、久光製薬従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (2026年2月期 301,033株) を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	103,759	1.1	7,435	△45.8	11,286	△31.6	9,246	△43.5
2025年2月期	102,618	6.2	13,707	28.1	16,511	16.1	16,363	66.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	129.55	129.39
2025年2月期	222.20	221.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	258,408	213,294	82.4	3,024.79
2025年2月期	249,212	208,618	83.5	2,852.47

(参考) 自己資本 2026年2月期 212,950百万円 2025年2月期 208,210百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年2月20日付で公表しました「タイヨー興産株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付けによる当社の普通株式及び米国預託証券に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年5月11日で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、第7期中期経営方針の最終年として、貼付剤に留まらず、様々な商品、サービスなどを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる為、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと企業活動を展開しました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響を受け、一層厳しい環境下で推移する中で、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら医療関係者のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用しながら販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、全身性及び局所性の経皮吸収型貼付剤やマイクロニードル技術などの新たな基盤技術の開発に資源を集中し、国内及び海外向けの医薬品開発に邁進しました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO45001」の認証事業所として、地球環境の保全及び従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

当社は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会及び安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的に委員会を開催し中期目標設定及び実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動への参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて49団体への活動支援などを行いました。

また、令和7年9月からの大雨による災害に対して、日本赤十字社を通じて当社商品の無償提供による支援を行いました。

SV.LEAGUE女子バレーボールチーム「SAGA久光スプリングス」は、コーチとトレーナーが子供の発達・発育に合わせて実技指導を行うスプリングスアカデミーや地域スポーツの活動拠点としてサロンパスアリーナを一般開放する等、地域社会にも貢献しています。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

[医薬品事業]

当連結会計年度の国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響もあり、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら、医療関係者への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」及び「モーラス®パップXR」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、エメダスチンフマル酸塩含有の経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」、ジクロフェナクナトリウム含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド®ローション」などの適正使用促進活動に努めました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、新商品を投入し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用して新規顧客創造活動に努めました。

2025年10月には、鎮痛消炎シップ剤「のびのび®サロンシップ®フィット®EX」10枚入・20枚入を、新発売しました。

2025年11月には、「マグネキング®絆創膏」を使い心地を高めるとともに、環境に配慮したパッケージへとリニューアルしました。

海外の一般用医薬品事業につきましては、販売促進活動に努め、米国のOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤市場においてサロンパス®ブランドが販売額シェア1位（2025年1月から12月累計販売金額）を獲得しています（Information Resources, Inc.）。

また、ユーロモニター社より、「Salonpas®」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリにおいて、9年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、同時に同カテゴリにおいて「久光製薬」が8年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2025年5月16日に認定証を授与されました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,630億2千4百万円（前年同期比4.5%増、70億1千7百万円増）となり、当期の営業利益は179億1千7百万円（前年同期比5.2%減、9億7千7百万円減）、経常利益は239億5千2百万円（前年同期比0.2%減、5千7百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は191億6千万円（前年同期比11.9%減、25億9千7百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,671億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて240億9千4百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(56億5千9百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(93億6千万円増)、有価証券(48億1千9百万円減)及び投資有価証券(204億4千5百万円増)です。

当連結会計年度末の負債合計は724億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて88億6百万円増加しました。主な増減は、電子記録債務(17億6千5百万円増)、返金負債(24億2千9百万円増)、未払法人税(18億1千9百万円減)及び繰延税金負債(72億2千8百万円増)です。当連結会計年度末の純資産合計は2,946億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて152億8千7百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(272億2千7百万円減)及び自己株式(284億2千2百万円減)、その他有価証券評価差額金(137億3千9百万円増)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して198億4千9百万円減少し、699億3千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは174億7千8百万円の収入(前連結会計年度は187億6千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(236億5千6百万円)、売上債権の増加額(91億7千7百万円)、減価償却費(69億1百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは168億6千6百万円の支出(前連結会計年度は175億6千3百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の減少額(89億9千6百万円)、有形固定資産の取得による支出(79億9千5百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは201億9千8百万円の支出(前連結会計年度は158億5千万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(122億7千3百万円)及び配当金の支払額(75億9千3百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	83.5	81.6	80.5	80.6	79.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	96.4	94.6	89.2	89.8	115.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.13	0.17	0.11	0.21	0.14
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	936.7	820.7	986.7	740.5	827.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

2026年2月20日付で公表しました「タイヨー興産株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び米国預託証券に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年5月11日で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,518	108,859
受取手形、売掛金及び契約資産	47,223	56,584
有価証券	14,598	9,779
商品及び製品	12,044	13,971
仕掛品	794	1,040
原材料及び貯蔵品	9,553	10,905
その他	5,400	5,031
貸倒引当金	△344	△262
流動資産合計	203,788	205,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,659	71,146
減価償却累計額	△38,614	△40,236
建物及び構築物（純額）	29,045	30,910
機械装置及び運搬具	49,577	52,087
減価償却累計額	△41,234	△42,446
機械装置及び運搬具（純額）	8,342	9,640
工具、器具及び備品	13,391	13,369
減価償却累計額	△9,461	△10,011
工具、器具及び備品（純額）	3,930	3,358
土地	11,703	11,576
リース資産	1,776	2,056
減価償却累計額	△684	△615
リース資産（純額）	1,092	1,441
建設仮勘定	5,786	3,593
有形固定資産合計	59,899	60,519
無形固定資産		
販売権	300	255
ソフトウェア	204	279
のれん	1,294	1,143
その他	4,175	3,702
無形固定資産合計	5,974	5,380
投資その他の資産		
投資有価証券	60,222	80,668
退職給付に係る資産	7,439	9,062
繰延税金資産	1,911	2,357
その他	4,038	3,471
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	73,405	95,353
固定資産合計	139,280	161,253
資産合計	343,068	367,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,910	11,245
電子記録債務	4,205	5,971
短期借入金	1,065	907
リース債務	409	344
未払金	8,152	10,039
未払法人税等	3,627	1,808
賞与引当金	2,213	2,422
契約負債	2,864	1,202
その他	14,776	16,475
流動負債合計	47,226	50,418
固定負債		
長期借入金	1,694	—
リース債務	688	1,124
再評価に係る繰延税金負債	1,646	1,694
繰延税金負債	2,658	9,887
退職給付に係る負債	7,819	7,575
その他	1,926	1,767
固定負債合計	16,434	22,048
負債合計	63,661	72,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,356
利益剰余金	257,881	230,653
自己株式	△47,550	△19,127
株主資本合計	221,166	222,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,485	32,225
土地再評価差額金	3,337	3,288
為替換算調整勘定	31,334	30,756
退職給付に係る調整累計額	2,093	2,848
その他の包括利益累計額合計	55,250	69,119
新株予約権	408	344
非支配株主持分	2,581	2,874
純資産合計	279,407	294,694
負債純資産合計	343,068	367,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	156,006	163,024
売上原価	64,810	66,903
売上総利益	91,196	96,121
販売費及び一般管理費	72,300	78,203
営業利益	18,895	17,917
営業外収益		
受取利息	2,748	2,360
受取配当金	1,245	1,282
為替差益	—	935
持分法による投資利益	590	728
その他	782	861
営業外収益合計	5,365	6,167
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	176	—
その他	51	111
営業外費用合計	251	132
経常利益	24,010	23,952
特別利益		
固定資産処分益	24	5
投資有価証券売却益	5,019	137
特別利益合計	5,044	143
特別損失		
固定資産処分損	23	68
減損損失	343	—
自主回収関連費用	—	370
特別損失合計	367	439
税金等調整前当期純利益	28,687	23,656
法人税、住民税及び事業税	5,624	3,622
法人税等調整額	760	481
法人税等合計	6,385	4,104
当期純利益	22,301	19,552
非支配株主に帰属する当期純利益	543	391
親会社株主に帰属する当期純利益	21,758	19,160

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	22,301	19,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,580	13,695
土地再評価差額金	—	△48
為替換算調整勘定	9,764	△606
退職給付に係る調整額	1,039	731
持分法適用会社に対する持分相当額	21	90
その他の包括利益合計	7,244	13,863
包括利益	29,546	33,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,954	33,028
非支配株主に係る包括利益	592	386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,361	242,578	△36,993	216,420
当期変動額					
剰余金の配当			△6,522		△6,522
親会社株主に帰属する当期純利益			21,758		21,758
土地再評価差額金の取崩			66		66
自己株式の取得				△10,556	△10,556
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	15,302	△10,556	4,745
当期末残高	8,473	2,361	257,881	△47,550	221,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,052	3,403	21,621	1,042	48,120	334	2,205	267,082
当期変動額								
剰余金の配当								△6,522
親会社株主に帰属する当期純利益								21,758
土地再評価差額金の取崩								66
自己株式の取得								△10,556
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,566	△66	9,713	1,050	7,129	73	375	7,579
当期変動額合計	△3,566	△66	9,713	1,050	7,129	73	375	12,324
当期末残高	18,485	3,337	31,334	2,093	55,250	408	2,581	279,407

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,361	257,881	△47,550	221,166
当期変動額					
剰余金の配当			△7,590		△7,590
親会社株主に帰属する当期純利益			19,160		19,160
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△12,273	△12,273
自己株式の処分		81		1,812	1,893
自己株式の消却		△86	△38,797	38,884	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4	△27,227	28,422	1,190
当期末残高	8,473	2,356	230,653	△19,127	222,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,485	3,337	31,334	2,093	55,250	408	2,581	279,407
当期変動額								
剰余金の配当								△7,590
親会社株主に帰属する当期純利益								19,160
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△12,273
自己株式の処分								1,893
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,739	△48	△578	755	13,868	△63	293	14,097
当期変動額合計	13,739	△48	△578	755	13,868	△63	293	15,287
当期末残高	32,225	3,288	30,756	2,848	69,119	344	2,874	294,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,687	23,656
減価償却費	6,185	6,901
減損損失	343	—
のれん償却額	150	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	325	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	△78
受取利息及び受取配当金	△3,993	△3,642
支払利息	23	21
為替差損益 (△は益)	△109	△501
持分法による投資損益 (△は益)	△590	△728
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,019	△137
固定資産処分損益 (△は益)	△1	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,525	△9,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△347	△3,482
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△572	203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,642	2,890
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,675	△947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,032	3,729
その他	△736	△500
小計	18,610	18,753
利息及び配当金の受取額	4,467	3,940
利息の支払額	△25	△21
法人税等の支払額	△4,279	△5,099
役員退職慰労金の支払額	△7	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,765	17,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	23,557	△8,996
有形固定資産の取得による支出	△13,627	△7,995
有形固定資産の売却による収入	154	311
無形固定資産の取得による支出	△147	△55
有価証券の増減額 (△は増加)	24	△182
投資有価証券の取得による支出	△511	△166
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,111	217
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,563	△16,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,830	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△217	△1,752
非支配株主への配当金の支払額	△216	△93
自己株式の取得による支出	△10,554	△12,273
配当金の支払額	△6,519	△7,593
自己株式の売却による収入	—	1,766
その他	△172	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,850	△20,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,936	△262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,414	△19,849
現金及び現金同等物の期首残高	66,366	89,780
現金及び現金同等物の期末残高	89,780	69,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
82,364	38,895	34,746	156,006

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
40,592	14,514	4,793	59,899

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
80,349	44,871	37,803	163,024

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
39,108	17,081	4,320	60,510

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	3,788.47円	4,140.19円
1株当たり当期純利益金額	295.57円	268.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	295.15円	268.22円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,758	19,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,758	19,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,612	71,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	106	90
(うち新株予約権(千株))	(106)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	279,407	294,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,989	3,218
(うち新株予約権(百万円))	(408)	(344)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,581)	(2,874)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	276,417	291,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	72,962	70,401

3. 株主資本において自己株式として計上されている久光製薬従業員持株会専用信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式総数は、前連結会計年度379千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度31千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

さあ！全力発揮。気になるそこに、手当てのチカラを。



Hisamitsu®



TEAM JAPANオフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤、筋肉疲労ケア製品、医療用サポーター）



久光製薬はTEAM JAPANを応援します。

